

令和 7 年 1 0 月 2 1 日

南相馬市議会議長 鈴木昌一様

会派名 尚友会
代表者氏名 田中 一正

調査研究報告書

- 1 期間 令和 7 年 1 0 月 1 4 日（火）～令和 7 年 1 0 月 1 5 日（水）
- 2 参加者 田中 一正 太田 淳一
平田 武 細田 廣
.....
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

別紙

調査研究内容

月日	令和7年10月14日（火）～令和7年10月15日（水）		
旅行先	東京都千代田区 衆議院第2議員会館		
調査研究事項	令和8年度以降の復興予算について外		
〔内容〕			
○14日（14時50分～16時） 衆議院第2議員会館会議室			
令和8年度復興庁予算概算要求について			
対応者：復興庁企画班参事官補佐		徳田 雄大氏	
予算会計企画班参事官補佐		都築 高志氏	
概算要求のポイントとして、			
・被災者支援については、岩手・宮城県の事業が無くなった事による減少である。			
・住宅再建・復興まちづくりについては、社会資本整備総合交付金が、令和8年度は調査・設計業務の要求となったため減少している。			
・創造的復興については、福島県単独事業の予算要求となっている。地域復興実用化開発等促進事業は、宇宙関連産業の支援にも充足される。			
基本的に第2期復興・創生期間で行われている事業は継続する予定であるが、財務省との協議がこれから行われるため、最終的に決まったものではないことを承知いただきたい。			
○15日（9時～10時15分） 衆議院第2議員会館会議室			
稲作の現状とその課題について			
対応者：農林水産省穀物課稲生産班課長補佐		阿部 大樹氏	
農産局企画課水田農業対策室			
土地利用型農業推進班推進企画第一係長		渡邊 聖斗氏	
需給見通しに関する考え方として、これまでの主食用米の需給見通しは1人当たりの消費量の減、人口減少等による需要のマイナス・トレンドの継続を前提として算定し、生産見通しは、次年度の期末在庫量の水準を踏まえて設定。いずれも玄米ベースのみで算定していた。令和7／8年の需給見通しについては、需給を把握するためには、玄米ベースのみでなく精米ベースでの把握が必要。需給見通しは、人口減少や直近の1人当			

たり精米ベースの消費量の実績、インバウンド需要の動向、精米歩留りを考慮して幅で設定。これを検証するものとして、とう精数量・精米歩留りの実績を踏まえた需要量の推計を行う。生産見通しは、6月末時点の水田における作付意向面積や直近の単収、8月15日現在の10a当たり収量の見込みを考慮して幅で設定(9月25日現在の予想収穫量を踏まえて変更)することにより、より精度を高め米不足とならないようにしていく。	
米不足については、玄米ベースで判断していたことが要因である。米価格については、安ければ良いという考え方ではない。輸入米より高くなると国産米が負けてしまうことから、下がりすぎず輸入米よりは安くするという考えである。また、流通の把握については、統計データの精度を高め、現行の制度変更を含め検討している。	
稲作の現状について、水稻作付農家数は平成27年からの5年間で約25%減少しており、主業農家の割合は低い水準にある。一方で、1経営体当たりの作付面積は拡大しており、作付面積15ha以上の農家の面積シェアは、平成12年の1.7%から令和2年の27.2%と25.5ポイント上昇している。	
米については、新たな食料・農業・農村基本計画において2030年度までに15ha以上の経営体について生産コストを低減する目標と、米の全体の生産コストを低減するKPIを設定した。作付規模の拡大に伴い、自ら作業を行うことによる賃借料及び料金の減少、機械1台当たりの稼働面積の増加による農機具費の減少、作業効率の向上による労働時間の短縮等により、生産費は大幅に縮減しているが、育苗、耕起・聖地及び田植に係る労働時間は、作付規模に関わらず全体の4割を占めており、春作業が一層の規模拡大に当たっての阻害要因となっている。	
生産コスト低減に向けた具体的な取組として、省力栽培技術の導入大規模経営に適合した品種、担い手への農地集積・集約等を行っているが、特に育苗・田植を省略できる水稻の直播栽培を進めるため、産地生産基盤パワーアップ事業で、財務省に予算要求中であるが、直播に必要なV字アタッチメントのリース事業を考えている。	
○15日(10時25分～11時) 衆議院第2議員会館会議室	
福島県厚生連の状況について	
対応者：農林水産省経営局協同組織課課長補佐 山崎 一紀氏	
福祉班福祉係 園田 拓希氏	
厚生連の収支の状況について、収益では、施設基準の取得・格上げ、診療機能の向上、地域医療連携強化による利用人員確保等に努めたが、農村地域の高齢化や人口減少、感染症による一部診療制限、診療報酬のマイナス改定等により、入院・外来収益ともに計	

画を大きく下回った。その結果総収益は、２０５億５，２６４万３千円（計画対比８９．１％、前年対比９２．６％）の実績となった。

一方支出では、医薬品・診療材料購入価格交渉の強化、後発医薬品の導入促進、一般経費の節減に努めたものの、原油価格や物価高騰の影響による材料費の増加が継続し、総費用は２２８億１，７５１万５千円（計画対比９５．４％、前年対比９４．９％）の実績となった。

以上の結果、利用人員の減少により事業収益は計画を大きく下回り、費用面では一般経費等の削減に努めたが収入の減少を補填できず、当期損益は計画８億６，１６０万５千円に対し、２２億６，４８７万２千円の実績となった。このまま進めば、純資産が４年後にはマイナスとなる状況である。

鹿島厚生病院の状況について、単年度では３億円の赤字。常勤医師６人のうち３人が６０歳以上であるが、後任の医師派遣が叶わない、また、看護師も病院運営上４０人確保しないとまわらないが、現状下回っており看護師も不足している。

経営改善には、国の診療報酬の見直しと、医師・看護師等の人材確保が喫緊の課題である。